|  |
| --- |
| **平成26年度 大阪府民経済計算**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 情報分析グル－プ　　《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》 |

平成28年12月22日に、平成26年度大阪府民経済計算（大阪府版GDP統計）を公表しましたので、その概要を紹介します。

統計トピックス１

**１大阪府経済の概況**

 **平成26年度は２年連続のプラス成長**

平成26年度の府内総生産（生産側）は、名目で37兆9,340億円、実質（注1）で39兆4,617億円となりました。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で＋2.0％、実質で＋0.5％となり、名目、実質共に経済成長率はプラスとなりました。

(％)

**経済成長率の推移（平成14～26年度）**

****

平成

（年度）

次に、大阪府内の経済活動を「生産・分配・支出」の三面から確認します。

まず生産面は、府内で一定期間内の生産活動により産み出された全ての財貨・サービスに対する付加価値の合計を表しています。

生産面から見た実質経済成長率（＋0.5％）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、製造業＋0.67％ポイント、不動産業＋0.31％ポイント等でした。一方、減少に寄与したのは、サービス業－0.58％ポイント、卸売・小売業－0.53％ポイント等でした。

**実質経済成長率（生産側）に対する経済活動別寄与度**



（％ポイント）

（注２）

（注１）府民経済計算の生産側の実質化には平成17暦年連鎖方式を用いている。

（注２）その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税の計。

次に、分配面は、生産活動で産み出された付加価値が、個人(雇用者)や企業にどのように配分されるか（賃金や利潤、配当等）を表しています。

平成26年度の府民所得（名目）は26兆6,245億円、対前年度増加率＋0.6％と２年連続の増加となりました。

**府民所得の分配**

(％)

(兆円)



（年度）

平成

最後に支出面は、分配面で得られた賃金や利潤をもって、府内で一定期間内に財貨・サービスの消費や投資がどの程度されたかを表しています。

支出面から見た実質（注1）経済成長率（－1.2％）に対する需要項目別寄与度をみると、増加に寄与したのは、府内総資本形成＋0.7％ポイント、減少に寄与したのは、民間最終消費支出－2.1％ポイント、財貨・サービスの移出入－0.6％ポイントとなっています。

**実質経済成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度**

(％,％ポイント)

（注１）府民経済計算の支出側の実質化には固定基準年方式（固定基準年＝平成17暦年）を用いている。



※統計上の不突合は図に表章していない

（年度）

平成

**２大阪府と全国との比較**

平成26年度の全国(国民経済計算2014年度確報（平成26年度）)の実質（注1）経済成長率は
－1.0％、大阪府の実質経済成長率は＋0.5％となり、全国の実質経済成長率を上回りました。

(％)

**実質経済成長率の比較**



平成

（年度）

大阪府と全国の主要項目は、以下のとおりとなりました。府内総生産（名目）は全国の7.7％を占めています。

**大阪府、全国の主要項目**



（注１）全国の実質化には平成17暦年連鎖方式が用いられている。

（注２）国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

（注３）全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めている。

資料：内閣府「国民経済計算2014年度確報（平成26年度）」

**３大阪経済の変遷**

**府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率**

(兆円)

高度成長期

安定成長期

失われた10年

近年

岩戸景気

オリンピック景気

いざなぎ景気

ハイテク景気

バブル景気

ITバブル

いざなみ景気

証券不況

アジア

リーマン・

ニクソン・

ショック

第１次

石油危機

ショック

通貨危機

第２次

石油危機

プラザ合意

消費税導入



（年度）

**府内総生産における経済活動別割合**



製造業

農林水産業

建設業

卸売・小売業

金融・保険業

運輸業

サービス業

政府サービス生産者

(年度)

対家計民間非営利サービス生産者

（例：私立学校、労働組合、政党）

情報通信業

不動産業

電気・ガス・水道業